

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 01

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	商業活性化推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	商工費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			目	商工振興費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			細目	商業活性化推進事業		
対象(誰を、何を)	対象団体: なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会 対象事業: 一店逸品事業			執行方法	補助・負担等 吉川市商工業団体活性化事業費補助金			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各会員の資質の向上及び対象団体の自主運営(財源調達を含む)を支援することで、市内事業者の活性化を図る。			手段(どのような事業を行うのか)	各対象団体等への事業費補助を行うとともに、各会議への参加や情報提供等を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210101 吉川市商工業団体活性化推進事業費補助金交付事務			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602101							

令和2年度は、これまでの補助交付団体等への補助のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響から、市内事業者を支援するため、国の交付金を活用した感染対策および新たな需要への対応を支援する補助金を創設し交付した。

1 補助交付団体・事業

補助交付団体・事業	交付金額	会員数
なまず特産品販売会	684,000円	7
よしかわラッピーカード会	380,000円	35
吉川団地名店会	0円	10
一店逸品事業	750,000円	49
合計	1,814,000円	101

※吉川市たばこ販売促進会からは交付申請なし。吉川団地名店会は、交付申請後、コロナによりイベントの実施が出来ず返還となった。
※対象団体が開催する会議については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止を余儀なくされたため回数が減少した。

2 新型コロナウイルス感染症対応の支援

(1) 対応事業支援補助 実施時期: 令和2年7月1日～令和3年2月26日 (2) 新型コロナウイルス対策事例紹介冊子の発行

弾	交付額	申請者数
第1弾	35,025,000円	370件
第2弾	11,889,000円	127件
合計	46,914,000円	497件

・新型コロナウイルス感染症対応事業支援補助金等を活用し、市内17事業者の感染対策や新たなチャレンジを紹介する冊子を作成。

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,447	3,527	53,228	51,789	48,263	4,392	4,392
	② 人件費	11,804	4,409	4,502	15,148	10,739	15,148	15,148
	正職員投入人員	1.52人	0.57人	0.57人	2.00人	1.43人	2.00人	2.00人
	正職員人件費	11,804	4,409	4,502	15,148	10,739	15,148	15,148
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,251	7,935	57,730	66,937	59,002	19,540	19,540	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	15,251	7,935	57,730	66,937	59,002	19,540	19,540
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内商業の活性化に取り組む商業団体及び事業を支援することは、商業事業者の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の商業の活性化に向け商業団体及び事業を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担として適切である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	53.33% ★★★ 達成度がやや低い	② 対象団体会議への参加 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	90.91% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	84.17% ★★★★ 概ね達成された	① 対象団体会員数 (増加目標指標)	80.71% ★★★★ 達成された	71.43% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内商業団体や事業を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」に貢献している。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 1581.60% 増加している 4,183,584.63円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 116.31% 増加している 462,161.21円	令和元年度 57.23% 減少している 264,516.07円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象団体会議への参加 活動指標を単位として換算 単位: 円/回				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルス感染症に対応するため、市内事業者等への様々な支援策を講じたことから、事業費が増加となっている。また、各団体等の会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。受益者負担については、会費等により適正化されている。				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	補助金交付対象団体	団体等	5	5	4	4	4
	吉川なまず特産会外3団体・1事業		5	5	4	4	4
②	補助金交付額	円	2,186,000	2,186,000	1,958,000	1,958,000	1,958,000
	対象団体等への補助金交付総額		1,958,000	1,958,000	1,814,000		
	対象団体会議への参加	回	33	33	30	30	30
③	対象団体開催会議への参加延べ回数		33	30	16		
	対象団体会員数	事業所	140	140	120	120	120
④	対象団体構成(参加)会員(事業所)数		113	100	101		

これまでの改革・改善内容

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

会員の減少などにより商業団体や事業が減少することで、個店が減少してしまう可能性がある。

個店の魅力が高まることで、市外から人を呼び込み、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月22日



令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 02

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	工業団体支援事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)						
	施策	第7節 活力ある工業の振興						
	施策小項目	(1)経営の安定化						
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		産業振興計画	款	項	商工費	商工費
	目的	対象 (誰を、何を)	・吉川工専工業会 ・東埼玉テクノポリス協同組合		目	細目	商工振興費	工業団体支援事業
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主財源で組織運営(吉川工専工業会) ・参加事業所の拡大・経営安定化		手段 (どのような事業を行うのか)	工業団体に対する情報提供及び事業費の一部補助				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210201 吉川市商工業団体活性化推進事業費交付事務				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		602102					

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,005	1,344	1,221	371	△ 973	232	232
	② 人件費	2,718	2,088	2,133	1,515	△ 574	1,515	1,515
	正職員投入人員	0.35人	0.27人	0.27人	0.20人	△ 0.07人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	2,718	2,088	2,133	1,515	△ 574	1,515	1,515
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,723	3,433	3,354	1,886	△ 1,547	1,747	1,747	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,723	3,433	3,354	1,886	△ 1,547	1,747	1,747
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 吉川工専工業会	体	1	1	1	1	1
	小松川工専地域内工業事業所の集合体	体	1	1	1	1	1
	東埼玉テクノポリス協同組合	体	1	1	1	1	1
活動指標	① 情報提供回数	回	18	18	18	18	18
	工業団体への情報提供回数(総会・幹事会等)	回	18	18	16	18	18
	② 補助金交付額	円	228,000	228,000	228,000	228,000	228,000
成果指標	① 吉川工専工業会の会員数	事業所	80	80	80	80	80
	毎年度3月31日現在の会員数	事業所	71	78	79	80	80

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 補助金交付団体	名称		補助金額	会員数
		吉川工専工業会		228,000円	79

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意 図	役割分担 (行政関与)	業 有 効 性		
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内工業の活性化に取り組む工業団体を支援することは、工業事業者の経営の安定化、雇用の創出等に繋がることから、対象・手段、意図は適切である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、市内の工業の活性化に向け工業団体を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。		
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	88.89% ★★★★ 概ね達成された	① 情報提供回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
業 有 効 性	成果指標	98.75% ★★★★ 概ね達成された	① 吉川工専工業会の会員数 (増加目標指標)	88.75% ★★★★ 概ね達成された	97.50% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各団体ともに意欲的に活動しているため、成果向上の余地がある。市内工業団体を支援することは、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。		
業 有 効 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	変動率		
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 54.93% 減少している 8.27円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 126.41% 増加している 16.33円	令和元年度 92.20% 若干減少している 15.06円		
業 有 効 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助金交付額	活動指標を単位として換算 単位:円/円	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。		

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	工業団体会員数が減少することで、工業の活力が失われ、就労機会が減少してしまう可能性がある。	工業の活力が高まることで、新たな雇用の創出や販路拡大、新たな事業者連携など、活力の高まりに繋がる。
事業の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 染谷 憲市	
	二次評価日	令和3年6月22日	

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 04

基本計画関係	事務事業名	商工会支援事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市商工会事業費補助金交付要綱		
	施策	第6節 賑わいある商業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)経営の安定化		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	目細目	款項	商工費 商工費	
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市商工会		執行方法	補助・負担等 吉川市商工会事業費補助金	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・商工会会員事業所の経営安定(向上) ・吉川市商工会の経済的自主運営		手段(どのような事業を行うのか)	経営相談及び経営指導などを行う商工会への事業費補助を行う。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60210401 吉川市商工会事業費補助金交付事務	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	602104			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	602104			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	8,200	8,200	8,400	8,220	20	8,400	8,400
	② 人件費	466	774	790	682	△ 92	682	682
	正職員投入人員	0.06人	0.10人	0.10人	0.09人	△ 0.01人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	466	774	790	682	△ 92	682	682
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,666	8,974	9,190	8,902	△ 72	9,082	9,082	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,666	8,974	9,190	8,902	△ 72	9,082	9,082
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	会員事業所数	事業所	1,152	1,152	1,152	1,152	1,152
	吉川市商工会会員事業所数		1,152	1,138	1,134		
①	補助金交付	円	8,200,000	8,200,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000
	吉川市商工会事業費補助金の交付		8,200,000	8,200,000	8,220,000		
①	新会員事業所数	事業所	62	62	62	62	62
	吉川市商工会新規加入事業所数		50	27	38		



評価年度 の 主な 取組	1 吉川市商工会		
		令和2年度	令和元年度
	会員数	1,134 名	1,138 名
	商業部会	542 名	542 名
	工業部会	282 名	289 名
建設部会	310 名	307 名	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が商工会を支援することは、市内商工業の経営の安定化、店舗の魅力向上等に繋がることから対象・手段・意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、商工会を支援することは、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	97.86% ★★★★★ 概ね達成された	① 補助金交付 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	61.29% ★★★ 達成度がやや低い	① 新会員事業所数 (増加目標指標)	80.65% ★★★★★ 概ね達成された	43.55% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	会員数が増加することで、成果向上の余地がある。市内商工業の会員で構成される商工会を支援することは、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。				
効率性	単位あたりコスト変動率	令和2年度	単位あたりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
	70.48% 減少している 234,254.21 円	新会員事業所数	108.31%	191.76%	120% 100% 80%		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位:円/事業所	若干増加している			増加している
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)		機会(プラス要素)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	商工会の活動が縮小した場合、経営相談や事業者ニーズの把握に不足が生じ、市内事業者の廃業等が増加する可能性がある。		適切に事業者ニーズの把握が行え、新たな販路拡大や経営の安定化に繋がる。	
事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 染谷 憲市			
	二次評価日	令和3年6月22日			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明	二次評価日 令和3年6月22日			
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 06

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基	事務事業名	観光団体支援事業		所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	染谷 憲市	
	基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	根拠法令等		
本	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	商工費	商工費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	産業振興計画	目	商工振興費	観光振興事業	
	目的	よしかわ観光協会	手段(どのような事業を行うのか)	執行方法	補助・負担等 よしかわ観光協会補助金要綱		
事	対象(誰を、何を)	よしかわ観光協会		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60210602	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	自主財源による運営及び会員の拡大 吉川市における観光事業に関する中心組織として活動			よしかわ観光協会が主催・共催するイベントや観光PR事業に補助金を交付し、商工課は事務局として各事業のスムーズな遂行を助成する。	よしかわ観光協会補助金	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度事務事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	405106	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,163	3,565	2,108	1,650	△ 1,915	3,000	3,000
	② 人件費	17,396	19,570	19,984	8,104	△ 11,465	8,104	8,104
	正職員投入人員	2.24人	2.53人	2.53人	1.07人	△ 1.46人	1.07人	1.07人
	正職員人件費	17,396	19,570	19,984	8,104	△ 11,465	8,104	8,104
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	20,559	23,134	22,092	9,754	△ 13,380	11,104	11,104	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	20,559	23,134	22,092	9,754	△ 13,380	11,104	11,104
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	よしかわ観光協会会員数	件	115	115	115	135	145
	総会時における観光協会会員数		120	121	123		
②	観光協会補助金	円	2,965,000	4,313,000	3,834,000	2,965,000	2,965,000
	よしかわ観光協会補助金		2,965,000	3,415,000	1,541,000		
③	市外における「なまりん」活動件数	件	30	30	30	30	30
	市外のイベントでの「なまりん」活動件数		43	35	2		
④	観光協会純増会員数	件	17	10	10	10	10
	新規加入者から退会者を差し引いた件数		7	1	2		

よしかわ観光協会

(1)目的
吉川市の観光事業の健全な発達と振興及び地域の活性化を図り、もって市民の生活、文化及び産業経済の向上発展に寄与する。

(2)主な事業

①主催事業

事業名	期間	内容
よしかわ観光フォトコンテスト	6/1~8/7	吉川の四季をテーマに写真を募集し、コンテストを実施。71点(昨年比12点増)
フォトカレンダー販売	10/15~	フォトコンテスト入選作品でカレンダー、企業向けカレンダーを作成して販売。
なまりん10周年記念行事	11/15	フォトコンテストの入賞者が参加し、記念のお菓子や缶バッジを作成
インスタグラム桜フォトコンテスト	3/1~4/30	インスタグラムを活用した桜フォトコンテストの実施

※なまぎ御前乾杯イベント、バスツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止

②共催事業 実施なし。

③後援事業 菊花展(10/29~11/1)

④その他 市内外イベント出店: 埼玉県フェア(9/18~9/22) 吉川フェア(12/4~12/6) さいたま市で埼玉の春を見つけよう(3/13・14)
なまりんガチャ、なまりんポロシャツ、インスタグラム運用開始

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		対象・手段	意図
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、観光事業を主催する観光協会を支援することは、「まち」の活性化や発展など魅力向上に繋がることから対象・手段、意図は適切である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、観光事業を主催する観光協会を支援することは、多くの人を呼び込むことができ、市民の愛着心の醸成や地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)
	目標達成度	6.67% ★	② 市外における「なまりん」活動件数 (増加目標指標)
	成果指標	20.00% ★	① 観光協会純増会員数 (増加目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	「なまりん」の活動件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が中止となり、市外での活動が大幅に減少となっている。観光協会会員数については、引き続き継続的な勧誘活動を行っていく必要がある。なお、新規事業を企画するなどさらなる事業拡充が図れるため、成果向上の余地はある。市内事業者と連携して様々なイベントの実施や情報を発信していくことで、後期基本計画の「観光事業の充実」に貢献している。
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 21.08% 減少している 4,877,040.00 円	単位当たりコスト換算指標
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	観光協会純増会員数
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/件
			会員数が増加することで、会費等による自主財源向上によるコスト改善の余地がある。会費等により受益者負担は適正化されている。

改革・改善内容

これまでの改革・改善内容: 新たな情報発信のツールとしてインスタグラムの運用を開始

事業を取り巻く環境やニーズの変化: 観光協会が安定した運営が行えない場合は、魅力の発信やイベント等の開催が困難となり、認知度や愛着心の低下に繋がる可能性がある。

リスク(マイナス要素): 市の魅力を全国に発信していくことで、吉川美南駅東口の区画整理地内への確実な定住や、今後の交流人口、関係人口等の獲得に繋がる。

機会(プラス要素): 市の魅力を全国に発信していくことで、吉川美南駅東口の区画整理地内への確実な定住や、今後の交流人口、関係人口等の獲得に繋がる。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日: 令和3年5月28日

一次評価責任者: 染谷 憲市

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日: 令和3年6月22日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6022 01

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本計画関係	事務事業名	雇用対策推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就労相談事業実施要領		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第8節 労働環境の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)就労機会の拡大			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	項	商工費	商工費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 産業振興計画			目	細目	商工振興費	労働行政推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	市内の求職者及び内職希望者 求人・内職者募集事業所			執行方法	直営	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・就職希望者が就職できる。 ・内職希望者が内職の受注・事業者が発注できる。 ・市民が自分のライフスタイルにあった働き方ができる。			手段(どのような事業を行うのか)	・就職活動相談の実施 ・市内求人情報誌を市と商工会共同で作成し、公共施設等への配置や市ホームページに掲載する。 ・合同就職面接会を開催する。 ・内職募集事業所の求人受付及び市内求人情報誌及びホームページに掲載する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ヤングキャリアセンター埼玉(県)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60220101	市内求人情報の発行
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	602201				60220103	就職相談

評価年度	1 求人情報の発行	ハローワーク求人情報 毎週、市内公共施設・駅に設置 市内求人情報 商工会と協力して、毎月発行。市内公共施設・駅に設置。市ホームページ掲載。
	2 内職募集事業所の情報	登録事業所数 13事業所 市内求人情報・市ホームページに掲載。
	3 就職活動相談	開設日 毎月第1・3水曜日 利用者数(延べ) 16人
	4 合同就職面接会	令和2年10月14日(水) 参加事業者:11社 参加者:15人 採用:9人 令和3年2月16日(火) 参加事業者数:12社 参加者数:31人 採用:5人
	5 就職活動セミナー	令和2年10月28日(水)「コミュニケーション能力向上・マナーアップ」参加者:19人 10月29日(木)「自分の魅力発見・応募書類の書き方」参加者:19人
	6 多様な働き方推進事業	令和2年11月21日(土) (1)テレワーク体験 栄・美南学童保育室 児童27人 (2)多様な働き方セミナー オンライン配信 視聴数140回

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就職相談、合同就職面接会の実施によって就労機会の拡大と雇用の促進を図る。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	雇用問題は、ハローワークが中心となって役割を果たしているが、市においても雇用情報を提供するのには妥当である。				
	有効性	目標達成度	令和2年度 95.83% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 100.00% 100.00%	令和元年度 100.00% 100.00%	
		成果指標	140.00% ★★★★ 達成された	② 就職相談開設日 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★★ 達成された	
効率性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	求人情報の充実等により成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「就労機会の拡大」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
評価	単当たりコスト変動率	令和2年度 59.52% 減少している 553,882.57 円	単当たりコスト換算指標	平成30年度 273.10% 192.07%	令和元年度 増加している 930,561.13 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	合同就職面接会における就職者 成果指標を単位として換算 単位:円/人	484,484.13 円	930,561.13 円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	合同就職面接会開催の経費は、会場設営を外部委託せず、担当職員の人件費と消耗品費のみであり、コスト改善を図った。また、就労支援のため受益者負担を求めない。				

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	459	1,102	1,335	483	△ 618	793	793
	② 人件費	3,417	6,343	6,477	7,271	928	7,271	7,271
	正職員投入人員	0.44人	0.82人	0.82人	0.96人	0.14人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	3,417	6,343	6,477	7,271	928	7,271	7,271
	会計年度任用職員人件費					0		
B	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,876	7,444	7,812	7,754	310	8,064	8,064
	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
C	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
D	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,876	7,444	7,812	7,754	310	8,064	8,064
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

改革改善	これまでの改革・改善内容	H22:市内求人情報の掲載期間の見直しを行い、求人内容の最新情報を提供した。 H24:若年者就職相談開始 H25:若年者就職相談の受け付け方法を見直し(メール受付) H29:合同就職面接会の実施 R1:内職斡旋情報をホームページに掲載及び市内求人情報と合わせて配布。また、就職相談の相談対象は若年者に限らず、就労希望者とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 多様な求職者の就労や、雇用の安定が厳しくなる。	機会(プラス要素) 求職者への就労支援と市内事業所の雇用促進により、就労者の生活の安定と産業の活性化が図れる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	少子高齢化に伴う労働力人口が減少する中で産業の活性化を図るために、多様な働き方を実現させていくことが求められている。	

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内生産年齢人口	人	45,089	45,282	45,609	45,712	45,903
	市内15歳以上65歳未満の人数		45,282	45,238	45,324		
	市内事業所数	社	2,162	2,029	2,029	2,029	2,029
活動指標	② 事業所統計による事業所数(統計よしかわ4-1)		2,029	2,029	2,029		
	① 情報提供件数	件	12	12	12	12	12
	市内事業所の求人情報誌発行及び配布件数		12	12	12		
	② 就職相談開設日	日	24	24	24	22	24
	就職相談会開設日		24	24	23		
	③ 合同就職面接会の開催	回	1	1	1	1	1
成果指標	合同就職面接会開催回数		1	1	2		
	① 就職相談利用者数	人	24	24	24	30	30
	就職相談利用者数		27	26	16		
	② 合同就職面接会における就職者	人	8	8	10	10	10
	求職参加者のうち、雇用が成立した人数		8	8	14		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 07

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基 本 事 項	事務事業名	住宅改修費補助事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	5歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市住宅改修費補助金交付規則		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	目的	・市内に自己の居住用に供する住宅を所有し、1年以上住民登録をしているもの。 ・市内住宅改修施工業者。 対象年齢 0 99 全年齢			款 項	商工費 商工費		
	意図	市民の居住環境の向上と、市内産業の活性化を推進する。			目 細目	商工振興費 住宅改修支援事業		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602107			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210901 住宅改修費補助金交付事務			

住宅改修費補助制度

(1)補助額
補助対象工事費用(税抜)の10%、補助限度額:10万円

(2)対象住宅
市内にある個人住宅

(3)対象工事
市内事業者により行われる、既存住宅の増改築、屋根・外壁の改修、雨どいの修繕・架け替え、壁紙・クロス等の張替え、床の張替え、畳替え、建具の取り換え、キッチン・浴室・洗面所・トイレ等の改修、バルコニー・ベランダの設置・改修、塀・門扉等の改修、住宅の省エネルギー化を目的とした改修工事など。

※工事額が20万円以上(税抜)であり、市内に本店等を有する住宅改修施工業者が行うことを条件としている。
※令和2年度は申請件数が上限に達しなかったため、再度募集を行い、全体として53件の申請となった。

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,130	4,098	4,632	4,632	534	4,632	4,632
	② 人件費	699	696	711	1,818	1,122	1,818	1,818
	正職員投入人員	0.09人	0.09人	0.09人	0.24人	0.15人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	699	696	711	1,818	1,122	1,818	1,818
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,829	4,794	5,343	6,450	1,656	6,450	6,450	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,829	4,794	5,343	6,450	1,656	6,450	6,450
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、市民の居住環境向上と市内事業者育成に繋がることから対象・手段、意図は適切である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が住宅改修を支援することは、地域の安心安全の居住環境に繋がり、市内事業者の活性化に繋がることから、役割分担は適切である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 106.00% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	毎年度申し込みが多いことから成果向上の余地がある。市内の産業振興につながるため、後期基本計画の施策「活力ある工業の振興」に貢献している。		
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 121.08% 増加している 128,995.20円	99.68% ほぼ変動していない 112,300.93円	94.87% 若干減少している 106,536.67円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助事業であるため、コスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 住宅改修費補助金交付額	円	4,000,000	4,000,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
	住宅改修費補助金を交付した額		4,000,000	3,966,000	4,500,000		
②	住宅改修費補助金交付件数	件	40	46	50	50	50
	住宅改修費補助金を交付した件数		43	45	50		
活動指標	① 住宅改修費補助金申請件数	件	40	52	50	50	50
	住宅改修費補助金申請件数		44	52	53		
②	住宅リフォーム相談件数	件	30	30	30	30	30
	住宅リフォーム相談件数		31	45	11		
成果指標	① 住宅改修費補助対象総額	円	40,000,000	40,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
	補助対象となる工事費の総額		49,103,515	50,922,457	60,017,104		
②	住宅改修工事受注業者数	件	40	40	50	50	50
	住宅改修工事を受注した延べ市内事業者数		43	45	50		

これまでの改革・改善内容

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

機会(プラス要素)

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 染谷 憲市

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月22日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6021 08

商工費 / 商工費 / 商工振興費

基本事項	事務事業名	ふるさと納税推進事業			所管部署名	産業振興部 商工課 商工観光係		
	事業期間	平成22年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川まちづくり応援寄附金取扱要綱		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第6節 賑わいある商業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)経営の安定化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	商工費 商工費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	商工振興費 ふるさと納税推進事業	
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市に寄附をしようとする人 返礼品提供事業者 最終的な対象:市民 対象年齢 00 99 全市民			手段(どのような事業を行うのか)	寄附者の共感を経て寄附を募ることができるような使途先を設定する。 市外の寄附者に対して、返礼品として地場特産品を送付する。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	寄附金を活用した活力あるまちづくりが行われる。 返礼品による地域経済の活性化や特産品等のPRを通じて観光へ結びつける。			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60210801 まちづくり応援寄附金(寄附金受付)			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602108			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,313	7,294	4,025	3,740	△ 3,554	6,343	6,343
	② 人件費	2,718	3,635	3,713	3,408	△ 227	3,408	3,408
	正職員投入人員	0.35人	0.47人	0.47人	0.45人	△ 0.02人	0.45人	0.45人
	正職員人件費	2,718	3,635	3,713	3,408	△ 227	3,408	3,408
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,031	10,929	7,738	7,148	△ 3,781	9,751	9,751	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,031	10,929	7,738	7,148	△ 3,781	9,751	9,751
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	寄附者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		ふるさと納税制度で寄附を行った延べ人数		589	925	548	1,000	1,000
活動指標	②	返礼品提供事業者数	事業者	25	30	30	35	36
		返礼品を提供している事業者の数		26	27	34		
成果指標	①	寄附金額	円	20,000,000	20,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
		ふるさと納税制度による寄附金額		11,209,354	17,533,720	13,479,780		
実績	②	返礼品の品目数	件	100	120	120	130	130
		寄附者が選択できる返礼品の数		98	104	131		
成果指標	①	返礼品の送付件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		寄附者に返礼品を送付した件数		584	922	543		

評価年度 の 主な 取組	ふるさと納税の概況			※手数料220円を含みます。
	内容	件数	金額	
	寄附実績	548件	13,480,000円	
	寄附者	市内 2件 280,000円	県内 72件 1,235,000円	
		県外 474件 11,965,000円		
申込方法	ポータルサイト 543件 8,400,000円	窓口 5件 5,080,000円		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)							
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	業効性				
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市がふるさと納税を推進することは、郷土に愛着を持ってもらうとともに、市を広く周知することになり、地域の活性化に繋がることから対象・手段、意図は適切である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が、ふるさと納税を推進することは、市内事業者の優れた技術や製品を通じて、市の知名度を向上させ、地域全体の活性化等に繋がることから、役割分担は適切である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度			
	成果指標	活動指標	74.89% ★★★	① 寄附金額	56.05% ★★★	87.67% ★★★			
業効性	成果向上の余地	成果指標	54.30% ★★★	① 返礼品の送付件数	58.40% ★★★	92.20% ★★★			
	上位施策への貢献度	達成度がやや低い	達成度がやや低い	達成度がやや低い	達成度がやや低い	概ね達成された			
業効性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	魅力ある返礼品を増やし、ポータルサイトを充実させることで成果向上の余地がある。市内商工業事業者を支援することに繋がり、後期基本計画の施策「賑わいある商業の振興」「活力ある工業の振興」に貢献している。	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ふるさと納税が増えることで、市の財源充当によるコスト改善の余地がある。納税であるため、受益者負担の適正化の余地はない。	単位当たりコスト変動率	51.94%	減少している	270,426.92円	149.69%

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	ふるさと納税制度が終了した場合に、同様の寄附を集め、魅力ある返礼品を集める手法が現在のところない。	魅力ある返礼品の設定として、体験型などを設定し寄附者を増やすことで、地域経済の活性化に寄与することができる。
事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
事業の二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ふるさと納税の寄附額が減少傾向となっていることから、新たに体験型の返礼品を導入できる事業者に対し提案を行う。また、新たな魅力ある返礼品を発掘できるよう新規事業者の開拓に取り組む。	
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者 染谷 憲市

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
事業の二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート No. 6022 04

基本事項	事務事業名	消費者相談事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第11節 消費者保護の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)消費者保護の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	商工費		商工費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	消費行政推進費		消費行政推進事業
	目的	対象(誰を、何を)	市民		手段(どのような事業を行うのか)	消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を週4日開設する。		
	対象年齢	0	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	悪徳商法・契約トラブルなどの被害防止と解決が図られる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国民生活センター、県消費生活支援センター			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60220401 消費生活相談事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602204							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,466	2,402	13	3	△ 2,399	11	11
	② 人件費	2,019	2,939	5,627	5,155	2,216	5,774	5,774
	正職員投入人員	0.26人	0.38人	0.38人	0.35人	△ 0.03人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	2,019	2,939	3,002	2,651	△ 288	2,651	2,651
	会計年度任用職員人件費			2,625	2,504	2,504	3,123	3,123
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,485	5,341	5,640	5,158	△ 183	5,785	5,785	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	1,221	724	281	275	△ 449	449	530
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,264	4,617	5,359	4,883	266	5,336	5,255
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 市民	総人口	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
			72,877	73,014	73,217		
②							
① 開催日数	消費生活相談開催日数	日	195	195	193	195	195
			193	190	179		
② 相談件数	年度内に消費生活センターを利用した件数	件	215	260	290	290	290
			257	283	270		
③							
① 解決件数	年度内に相談が完結した件数(前年度繰越事案を含む)	件	215	260	290	290	290
			257	286	268		
② 完結度	解決件数÷相談件数	%	95	95	100	100	100
			100	101	99.2		



商工費 / 商工費 / 消費行政推進費

評価年度 の 主な 取 組	消費生活センター	(4)相談者年代別件数				(5)契約者年代別件数			
	(1)開設日	月曜日、火曜日、木曜日、金曜日 受付時間 10時から15時							
	(2)相談員	消費生活相談員資格、またはみなし合格者							
	(3)相談内容								
	分類	件数	分類	件数	分類	件数	分類	件数	
	運輸・通信サービス	51	保健衛生品	15	他の相談	3	10代	1	
	商品一般	30	他の役務	13	工事・建築・加工	2	20代	21	
	金融・保険サービス	23	教養・娯楽サービス	12	教育サービス	2	30代	35	
	教養娯楽品	19	車両・乗り物	10	他の行政サービス	2	40代	46	
	土地・建物・設備	18	保健・福祉サービス	7	クリーニング	1	50代	58	
食料品	17	レンタル・リース・賃貸	4	役務一般	1	60代	37		
住居品	17	光熱水品	3	合計	270	70代	46		
被服品	17	内職・副業・相場	3			80代	15		
						90代	1		
						不明	10		
						合計	270		
						10代未満	1		
						10代	3		
						20代	28		
						30代	35		
						40代	42		
						50代	45		
						60代	34		
						70代	46		
						80代	22		
						90代	1		
						不明	13		
						合計	270		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	消費生活相談の目的は、消費者と事業者との間に生じている格差(情報の質や量、交渉力、経済力など)を是正することによって、市民の暮らしを守るための支援を行うため妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	消費者の権利を尊重し、自立支援に向けた行政サービスとして妥当である。		
有効性	目標達成度	令和2年度 93.10% ★★★★ 概ね達成された	② 相談件数 (増加目標指標) 119.53% ★★★★★ 達成された	108.85% ★★★★★ 達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
	成果指標	92.41% ★★★★ 概ね達成された	① 解決件数 (増加目標指標) 119.53% ★★★★★ 達成された	110.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	消費生活センターの認知度を高めることで成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献度が高い。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 101.22% 若干増加している 19,102.97 円	相談件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 平成30年度 86.62% 減少している 17,450.98 円	108.14% 若干増加している 18,872.16 円	変動率 120% 100% 80% H30 R1 R2
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は消費生活相談員にかかる人件費等であり、コスト削減の余地はない。消費者保護の充実の観点から、受益者負担を求めるものではない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	H23:消費生活センターを設置し、週4日相談日を設けた。 H25:「主任相談員」を配置した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相談内容が多様化し、悪質商法や詐欺被害が複雑・巧妙化していることから、市民が消費者被害に遭いやすい。	機会(プラス要素) 身近な相談窓口で相談することで、消費者被害を未然防止し、被害拡大・再発防止が図られている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	埼玉県消費者行政活性化補助金を活用し、消費生活相談員の処遇改善・研修参加によるレベルアップにより、相談体制の充実を図っている。	

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	染谷 憲市	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明				
	二次評価日	令和3年6月22日			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 6022 05

商工費 / 商工費 / 消費行政推進費

基 本 的 事 業	事務事業名	消費者教育啓発事業			所管部署名	産業振興部 商工課 消費労政係		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	染谷 憲市
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	消費生活センターの組織及び運営に関する条例・相談員設置規則		
	基本計画関係	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
事 業 目 的	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
項 目	対象(誰を、何を)	市民			手段(どのような事業を行うのか)	・トラブル事例を広報やホームページで周知する。 ・消費生活に関する講座やセミナーを開催する。		
	対象年齢	0	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	悪徳商法・契約トラブルなどの知識が得られ、被害の未然防止ができる。						
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 60220501 消費生活啓発事業						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 602205							

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,383	1,333	1,159	1,009	△ 324	1,287	1,287
	② 人件費	3,339	2,475	2,528	2,121	△ 354	2,121	2,121
	正職員投入人員	0.43人	0.32人	0.32人	0.28人	△ 0.04人	0.28人	0.28人
	正職員人件費	3,339	2,475	2,528	2,121	△ 354	2,121	2,121
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,723	3,808	3,687	3,130	△ 678	3,408	3,408	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	525	617	573	501	△ 116	1,097	1,261
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		10/10	10/10
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,198	3,191	3,114	2,629	△ 562	2,311	2,147
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市民	人	73,706	74,484	74,771		
	総人口		72,877	73,014	73,217	73,514	73,756
活動指標	① 地域における見守りの目	人	30	20	20	20	20
	消費生活講座を受講した人数		20	13	0		
	啓発回数(広報)		6	6	9	9	9
	広報掲載回数		6	9	11		
成果指標	① 市内における消費者被害の発生件数	件	9	15	15	15	15
	吉川警察署が認知した件数		15	10	14		
成果指標	② 消費生活センターの相談件数	件	257	260	290	290	290
	消費生活センターで受けた相談件数		257	283	270		



Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

1 広報掲載 4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、12月、1月、2月、3月 計11回

2 講座

出前講座	対象	内容	人数
	少年センター通級生徒	インターネットを安全に使うために	8
	市職員	消費者トラブル防止	16
	旭小学校4~6年	インターネットを安全に使うために	102
	北谷小学校特別支援学級1~6年	お金の機能、エシカル消費について	44
	自治会	悪徳商法の被害に遭わないために	30
講座	小学1~4年	金融教育(金銭感覚・エシカル消費)	18

※消費生活講座(インターネットトラブル)・消費生活セミナー(落語:悪質商法から身を守る)を開催予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止。

3 啓発
地域包括支援センター・くらしの会・各窓口での啓発グッズの配布

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	業 有 効 性	
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民が消費者被害にあわないよう、多発している消費者トラブルを未然に防止するために啓発活動を行うことは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全国的消費生活センターでの相談事例を基に、消費トラブルの未然防止を市が行うことは妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	122.22% ★★★★★ 達成された	② 啓発回数(広報) (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	150.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	93.10% ★★★★ 概ね達成された	② 消費生活センターの相談件数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	108.85% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	悪徳商法は巧妙化・複雑化してきており、常に最新の手法を市民に伝え、啓発活動を続けることにより成果向上の余地はある。第5次総合振興計画後期基本計画に定める「消費者保護の充実」に貢献する事業である。			
価 効 率 性	単位当たりコスト	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	変動率	131.50% 増加している 625,953.60 円	出前講座の回数	64.23% 減少している 787,087.00 円	60.48% 減少している 475,996.63 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	啓発事業であり受益者負担を求める事業ではない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

これまでの改革・改善内容

消費者行政活性化補助金を活用し、啓発のための経費を確保した。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

リスク(マイナス要素)

弱い消費者の増加により、消費者被害が発生しやすい。

機会(プラス要素)

消費者被害の未然防止の啓発を強化し、消費者の安全を確保する。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

消費者被害の未然防止と早期発見・拡大防止を図るため、消費者の多様な特性に応じた情報提供を行う。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 染谷 憲市

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月22日

Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和2年度 事務事業評価シート

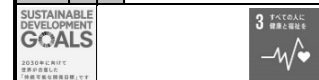
No. 7031 01

土木費 / 土木管理費 / 土木総務費

基本事項	事務事業名	道路台帳整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	道路法		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第3節 快適な道路網の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)道路の維持管理の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	土木費		土木管理費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	土木総務費		道路管理事業
	目的	対象(誰を、何を)	道路・水路		手段(どのような事業を行うのか)	道路の新設・改良工事や開発行為による新設道路の認定、道路法に基づく許可、道路・水路境界の確定などの道路台帳記載事項の変更について、委託業務により補正・更新を行う。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310101 道路台帳補正 70310102 道路認定廃止			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 703101							

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	16,340	13,090	10,890	9,713	△ 3,377	27,366	20,000
	② 人件費	1,786	1,702	1,817	985	△ 717	985	985
	正職員投入人員	0.23人	0.22人	0.23人	0.13人	△ 0.09人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	1,786	1,702	1,817	985	△ 717	985	985
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,127	14,792	12,707	10,698	△ 4,094	28,351	20,985	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	15,615	13,090	10,890	9,713	△ 3,377	27,366	20,000
	受益者負担率(⑩÷⑤)	86.14%	88.50%	85.70%	90.80%		96.53%	95.31%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	2,512	1,702	1,817	985	△ 717	985	985
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 道路の延長	km	550.00	541.51	541.40	541.10	541.10
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		541.39	541.28	541		
	② 道路の路線数	路線	2,739	2,736	2,735	2,735	2,735
道路総延長の路線数	2,734		2,733	2,731			
活動指標	① 道路台帳の補正更新件数	件	96	104	100	100	100
	市道の認定、廃止、区域変更などの件数		134	82	49		
	② 道路台帳閲覧等件数	件	2,450	2,500	2,200	2,200	2,200
道路台帳資料の閲覧交付件数	2,471		2,151	2,265			
成果指標	① 道路台帳補正更新延長	m	4,150.00	4,149.50	1,926.35	1,926.35	1,926.35
	市道延長の増減による補正更新の総延長		2,523.20	1,329.50	1,486.65		



委託業務名	金額	主な補正内容
道路台帳補正業務委託	9,713,000円	・道路後退や道路境界が確定したものの ・道路占用許可や公共工事等で測定基図の変更に係るもの ・地番図(公図の分合筆)、航空写真

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法に基づく道路台帳に、記載しているものや新たに記載するものについて補正・更新を行う事業であり妥当である。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	道路法第28条の規定により、道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、保管しなければならない。また、同法施行規則により、その記載事項に変更があったときは、速やかに、これを訂正しなければならない。		
有効性	目標達成度	令和2年度 49.00% ★★★ 達成度が低い	① 道路台帳の補正更新件数 139.58% ★★★★★ 達成された (増加目標指標)	78.85% ★★★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	① 道路台帳補正更新延長 60.80% ★★★ 達成度がやや低い (増加目標指標)	32.04% ★★★ 達成度が低い	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新設される道路、寄付される道路用地などによる道路台帳の訂正(補正)は管理業務であり、成果の向上の余地はない。道路台帳を整備することは、道路境界確認などの維持管理が充実するため貢献度は高い。		
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 121.03% 増加している 218,318.78 円	単位当たりコスト換算指標 道路台帳の補正更新件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件 平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行っている。	平成30年度 85.49% 減少している 135,272.99 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度に道路台帳閲覧手数料の改定を行った。 平成27年度に公共基準点を日本測地系から世界測地系に移行し、台帳を電子化した。 水路台帳の電子化が未実施である。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	水路台帳は劣化が酷い紙媒体で、日本測地、世界測地の座標データが混在しているため、必要とする資料の提供に時間が掛かる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点:水路台帳の整備、土地区画整理事業などの進捗により、台帳の補正・更新費用の増額が見込まれる。 ②市民視点:道路・水路の境界が未確定の場合、当該道路・水路に接する土地の事業の進捗に影響がある。 ③SDGs視点:道路・水路の効率的な窓口業務、各種届出や市各種マップ等を組み合わせたデジタル化を推進する。

事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with project details: 既存建築物耐震改修促進事業. Includes sections for project name, period, objectives, and execution methods.

Table with evaluation criteria and main points: 1. 旧耐震基準の建築物の耐震化に関する周知・相談. 2. 耐震改修等の実績補助.

Table with financial data: 区分, 区別, 平成30年度決算, 令和元年度決算, 令和2年度予算/決算, 令和3年度当初, 令和4年度計画.

Table with performance metrics: 区分, 評価結果, 判断理由. Includes a line graph showing trends from H30 to R2.

Table with target setting: 区分, 指標名, 単位, 平成30年度実績, 令和元年度実績, 令和2年度実績, 令和3年度計画, 令和4年度計画.

Table with improvement and future plans: 改革改善内容, 今後の方針, 二次評価.

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7031 02

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路橋りょう総務費

基本計画関係	事務事業名	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		所管部署名	都市整備部 道路公園課 管理担当		
	事業期間	昭和59年度 ~ 未設定	事業年齢	36歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	木村 克芳	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 快適な道路網の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(2)生活道路の整備		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	科目	土木費	道路橋りょう費		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	道路橋りょう総務費	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	道路橋りょう総務費	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業		
	目的	(直接の対象)道路後退用地部分及びその所有者(最終的な対象)市民		執行方法	補助・負担等 道路後退用地採納者への補助		
意図	(対象にどのような状態になってほしいのか) 道路幅員が確保され生活道路を整備することにより、安全に通行できる。		手段	(どのような事業を行うのか) 土地所有者が、家屋の新築や増改築の宅地開発などにより、接道部分を道路用地として後退、分筆してその用地を採納する。これらの作業費用の一部として分筆登記手数料を補助し、また、指定市路線については、用地費、その土地に補償対象物件がある場合は補償費を支払う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70310201	道路後退用地の取得		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703102					

取得の原因	件数(所有者=1件)	面積(公簿)
寄付採納	23件	466.24㎡
開発道路	0件	0.00㎡
買収	1件	223.00㎡
自主採納等	7件	311.65㎡
合計	31件	1,000.89㎡

項目	件数(所有者=1件)	金額
分筆助成金	31件	7,575,000円
用地購入費	24件	1,711,251円
物件補償費	3件	2,606,070円

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例第8条及び吉川市道路用地補償規則に基づき、市が事業者に補償等を行う。宅地開発に伴って道路後退をする場合に、その用地を提供する土地所有者に対して補償等を行うこと、また、道路幅員の確保が図られるという意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	吉川市まちづくり整備基準条例の目的を達成するために、市が、道路後退をした土地所有者に、その対価として助成や補償を行うことは妥当である。			
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	目標達成度	91.18% ★★★★ 概ね達成された	① 分筆助成金 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	105.00% ★★★★★ 達成された	① 採納申請件数① (増加目標指標)	120.00% ★★★★★ 達成された	168.57% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	宅地開発に伴い発生する道路後退であるため計画性はないが、道路幅員ができるため、成果の向上は図れる。 第5次吉川市総合振興計画の「快適な道路網の充実」への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 79.46% 減少している 420,857.45円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 89.82% 減少している 359,381.98円	令和元年度 147.37% 増加している 529,624.11円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	分筆助成金 活動指標を単位として換算 単位:円/件			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、これ以上のコスト削減は難しい。 道路後退用地の寄付採納者に対する補償であり、受益者負担の余地はない。			
	変動率					

投入コスト	区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度 予算(千円)	令和2年度 決算(千円)	増減額(千円)	令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
	A	① 事業費	13,745	12,658	15,391	11,986	△ 672	15,593	15,593
		② 人件費	1,709	5,879	5,213	1,060	△ 4,818	1,060	1,060
		正職員投入人員	0.22人	0.76人	0.66人	0.14人	△ 0.62人	0.14人	0.14人
		正職員人件費	1,709	5,879	5,213	1,060	△ 4,818	1,060	1,060
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
	④ コスト対象外(除外)					0			
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	15,453	18,537	20,604	13,047	△ 5,490	16,653	16,653	
	B	⑥ 国庫支出金					0		
国補助率									
⑦ 県支出金						0			
県補助率									
⑧ 市債						0			
C	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
D	吉川市年間負担経費(A-B)	15,453	18,537	20,604	13,047	△ 5,490	16,653	16,653	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目標設定実績	区分	指標名(上段)	単位	平成30年度 目標(見込)値 実績値	令和元年度 目標(見込)値 実績値	令和2年度 目標(見込)値 実績値	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
	対象指標	① 市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
		道路の延長	km	72,877	73,014	73,217	541.40	541.40
		道路の実延長(道路+橋梁の合計)	km	550.00	541.51	541.40	541.40	541.40
	活動指標	① 分筆助成金	件	—	35	34	34	34
		分筆助成金を支払った件数	件	43	35	31		
		② 用地補償費	件	—	32	39	39	39
		用地補償費を支払った件数	件	48	28	24		
	成果指標	③ 物件補償費	件	—	8	10	10	10
		物件補償費を支払った件数	件	1	5	3		
① 採納申請件数①		件	40	35	40	40	40	
採納申請を受理した件数		件	48	59	42	40	40	
②	採納申請件数②	件	20	32	39	39	39	
	採納申請を受理した件数のうち、指定市道の件数	件	37	35	24			

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度から指定市道の採納用地の購入単価を見直し、実施している。 吉川市道路用地補償規則の一部を改正し、平成29年4月1日から自主的な採納なども補償等の対象としている。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	道路用地の寄付等申請受理に対し、道路後退舗装を含む道路整備が追いつかない。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点: 助成金額や補償額については、基準によって算出しているため、コスト改善は難しい。 ② 市民視点: 生活道路が拡幅、整備されることは、利便性の向上や安全な通行につながる。 ③ SDGs視点: 自主採納を促進し、指定市道の整備につなげる。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7032 03

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

基本計画関係	事務事業名	道路維持補修事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	施策	第3節 快適な道路網の充実			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)道路の維持管理の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	個別施設計画(舗装)		款	土木費	道路橋りょう費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			目	道路維持費	道路維持補修事業
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	道路の利用者が安全に利用できるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	道路の舗装及び道路施設の補修、清掃、除草など、適正な道路の維持管理を行う。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320320 要望苦情処理	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703203				70320322 道路パトロール	

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	208,172	279,120	200,932	197,766	△ 81,355	119,614	261,558
	② 人件費	60,187	63,272	64,298	58,547	△ 4,725	58,547	58,547
	正職員投入人員	7.75人	8.18人	8.14人	7.73人	△ 0.45人	7.73人	7.73人
	正職員人件費	60,187	63,272	64,298	58,547	△ 4,725	58,547	58,547
	会計年度任用職員人件費							
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	268,358	342,393	265,230	256,313	△ 86,080	178,161	320,105	
B	⑥ 国庫支出金	4,598	45,700	35,025	35,025	△ 10,675	12,500	
	国補助率	11/20	1/2	1/2	1/2			
	⑦ 県支出金		3,900			△ 3,900		
	県補助率		1/2					
	⑧ 市債		101,400	40,700	35,000	△ 66,400	17,900	
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	263,760	191,393	189,505	186,288	△ 5,105	147,761	320,105
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市道の延長	km	550.00	541.51	542.00	540	540
	道路の実延長(重用・未供用を除く)		541.39	541.28	540		
	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
活動指標	① 道路パトロールの日数	日	102	101	101	101	101
	道路パトロールの総日数		102	101	101		
	②						
成果指標	① 道路補修要望等処理率	%	85.0	85.0	85.0	65.0	65.0
	対応件数/総要望件数×100		61.9	67.7	64.5		
②							



評価年度 の 主な 取 組	道路維持補修事業 197,765,779円	3 工事請負費 131,964,065円				
	1 需用費 11,970,420円	2 委託料 30,135,536円				
	種別	概要	実施額(円)	種別	概要	実施額(円)
	道路施設修繕料	道路施設修繕47箇所	11,970,420	舗装指定修繕工事	単価契約 29件	19,971,028
	測量委託料	吉川駅北口交通広場	2,651,000	採納舗装工事	単価契約 7件 431.7㎡	4,999,337
	清掃委託料	駅前広場他	7,477,736	舗装補修工事	9路線 L=2407.6m	93,011,600
	測定委託料	FWD調査	1,155,000	原材料費	4,995,958円 常温アスファルト合材、側溝蓋、砕石等	
	除草委託料	主要幹線道路他	17,009,300	備品購入費	129,800円 道路里親団体用看板購入	
	道路ストック点検	高富隆道点検	1,650,000	6 負担金補助及び交付金	18,570,000円 水道舗装本復旧	
	樹木剪定業務委託		192,500			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	その他		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路の補修が必要な箇所は、市内随所で発生しており、道路パトロールを実施しながら補修の必要な危険箇所の早期発見に努めている。修繕については、応急対応として、職員による補修を実施した工事が必要な箇所については、単価契約等により対応しており、手段については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・維持補修の必要な箇所の早期発見と対応に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。				
	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	100.00%	★★★★★	① 道路パトロールの日数	100.00%	100.00%	
	成果指標	75.88%	★★★	① 道路補修要望等処理率	72.82%	79.65%	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・区画整理や宅地開発等により舗装延長が増加している反面、経年劣化等による舗装の補修工事延長も増加していく傾向にあるが、住民からの通報や道路パトロールによる早期発見に努め、維持補修の成果向上を図ることができる。				
効率性	単位当たりコスト	令和2年度	74.86%	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	変動率	減少している	2,537,750.49円	道路パトロールの日数	68.53%	128.85%	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・道路の維持補修は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。					

改革	これまでの改革・改善内容	・ガスや上水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行って来ている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高度成長期の構築された道路施設の多くは耐用年数を超えていること 特になし。 機会(プラス要素) から、道路の維持補修を求める要望が多数寄せられている。
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	① 経営的視点...道路補修を行うことで道路管理瑕疵事故を未然に防ぐ必要があるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ② 市民視点...道路の機能の維持は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③ 持続可能性視点...道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7032 05

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路維持費

基本計画関係	事務事業名	交通安全施設整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	施策	第9節 交通事故のないまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)道路交通環境の整備			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひとと社会共生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追求する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	款	項	目
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)道路反射鏡、路面標示 (最終的な対象)市道の利用者			執行方法	一部委託 工事発注等	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢	手段(どのような事業を行うのか)	・道路反射鏡を設置するとともに維持管理を行う。 ・法定外路面標示を施工するとともに維持管理を行う。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703205						

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	0	26,242	23,260	21,235	△ 5,006	25,149	17,090
	② 人件費		8,509	8,689	3,408	△ 5,100	3,408	3,408
	正職員投入人員		1.10人	1.10人	0.45人	△ 0.65人	0.45人	0.45人
	正職員人件費		8,509	8,689	3,408	△ 5,100	3,408	3,408
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	34,750	31,949	24,644	△ 10,106	28,557	20,498
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		5,500	5,500	3,737	△ 1,763	10,450	
	国補助率		11/20	11/20	11/20		11/20	11/20
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	29,250	26,449	20,907	△ 8,343	18,107	20,498
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市道利用者	人	-	74,484	74,771	73,514	73,756
	総人口		72,877	73,014	73,217		
活動指標	① 路面標示の工事実施延長	m	-	1,500	1,500	1,500	1,500
	路面標示の新設・修繕を実施した延長		1,461	2,720	2,057		
	道路反射鏡工事実施箇所数		-	10	10	10	10
成果指標	① 交通事故数	件	-	200	170	170	170
	市内で発生した人身事故数		187	178	152		
	死亡者数		0	0	0	0	0
実績	② 市内で発生した交通事故による死亡者数	人	2	1	4	0	0



Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

評価年度 の 主な 取 組	交通安全施設整備事業 21,235,452円		
	1 需用費 1,590,600円		
	種別	概要	実施額(円)
	道路反射鏡修繕	18箇所(撤去含)	1,379,400
	安全施設修繕	3箇所(撤去含)	211,200
	2 工事請負費 19,644,852円		
	種別	概要	実施額(円)
	ゾーン30工事	美南1丁目、2丁目(東) 26ha	12,960,200
	歩道整備工事1	2-1138 横断歩道新設工事箇所	990,000
	歩道整備工事2	2-394 横断歩道新設工事箇所	880,000
歩道補修工事	2-102	1,815,000	
道路標示工事(単価契約)	単価契約3件	2,999,652	
合計		19,644,852	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市道を利用する市民に対して、交通安全施設を適切に維持、修繕、設置することの対象や手段は妥当である。 ・交通安全施設の整備は、日常的にその道路を利用する市民の安全性・安心感を向上させるものであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・交通規制を伴う交通安全施設の整備に関しては、警察において実施しているが、地域の要望を受け、より安全性を高めるため、道路管理者である市でも積極的に整備を図る必要があり、役割分担については妥当である。 ・交通安全施設整備事業として市が設置した区画線全般やガードレール、車止めの支柱、狭窄、ハンパなどの維持管理は、道路管理者である市の責務であり妥当である。			
有効性	目標達成度	令和2年度 137.13% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	平成30年度 評価不可	令和元年度 181.31% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 路面標示の工事実施延長 (増加目標指標)			
効率性	単位当たりコスト	令和2年度 93.76% 若干減少している 11,980.43円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度 12,777.16円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 交通事故数 (減少目標指標)	評価不可	111.00% ★★★★★ 達成された	

改革改善	これまでの改革・改善内容	・吉川警察署等と連携し、市の出来る交通安全施設整備については、ゾーン30の導入を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	市民の交通安全意識の高まりもあり、信号機や横断歩道、一時停止規制の設置など、県公安委員会所管の要望が多いため、公安委員会での設置審査及び設置までのかなりの期間が必要な状況である。	特になし。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点…路面標示の範囲を拡大することは、市民の生命身体を守るために必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点…交通規制を補完する路面標示などもあり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点…道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明	二次評価日	令和3年6月23日			

Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7032 01

土木費 / 道路橋りょう費 / 道路新設改良費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	道路改良事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和2年11月30日			事前評価責任者	木村 克芳		
	根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)						
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)						
	施策	第3節 快適な道路網の充実						
	施策小項目	(2)生活道路の整備						
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)市道 (最終的な対象)市道を利用する市民			手段(どのような事業を行うのか)	道路の幅幅と恒久性の高い道路改良を行うため、道路調査及び測量、設計その他幅幅に必要な道路用地の買収を行い、工事を実施する。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	主要な生活道路を整備することにより、地域の利用者が安全に通行できる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	都市計画街路整備事業			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320101	道路改良工事
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703201					70320102	道路新設工事

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	70,909	10,388	31,777	31,777	21,389	31,486	170,665
	② 人件費	3,572	696	3,634	833	137	833	833
	正職員投入人員	0.46人	0.09人	0.46人	0.11人	0.02人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	3,572	696	3,634	833	137	833	833
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	74,482	11,084	35,411	32,610	21,526	32,319	171,498	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債	22,700	5,900			△ 5,900	28,300	
⑨ その他			6,527	3,553	3,553			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	51,782	5,184	28,884	29,057	23,873	4,019	171,498	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 未改良道路延長	km	245	241	242	240	240
	道路台帳調書の未改良道路の延長		241	240	240		
	市道利用者	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
活動指標	① 道路改良地区	地区	3	1	1	1	1
	道路改良工事(舗装新設は除く)を行った地区		2	2	1		
	道路改良工事発注件数	件	4	1	1	1	1
成果指標	① 道路改良工事(舗装新設工事含)の延長	m	646	50	50	50	50
	道路改良工事(舗装新設工事含)の延長		678	120	606		
	②						



評 価 年 度 の 主 な 取 組	道路改良事業費 31,776,800円	2-2 工事請負費(舗装新設工事費)6,347,000円		
	1 委託料 12,628,000円			
	委託名	委託場所	委託費(円)	
	三郷料金所SIC関連道路予備設計等業務委託	三輪野江	12,628,000	
	2-1 工事請負費(道路改良工事費)12,801,800円			
	工事名	工事場所	工事費(円)	工事延長(m)
	市道3-430号線道路改良工事	加藤	12,801,800	296.4
	市道1-308号線新設舗装工事	上内川	4,070,000	194.2
	市道3-712号線新設舗装工事	加藤	2,277,000	115.6
	合計		6,347,000	309.8

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・当事業は、幹線道路や主要生活道路の改良を行うもので、多くの市民が必要としている事業であり、対象・手段は妥当である。 ・交通量の多い道路や通学路などの整備を行い、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 有 効 性	目標達成度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 道路改良地区 (増加目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	200.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	1212.40% ★★★★★ 達成された	① 道路改良工事延長 (増加目標指標)	104.99% ★★★★★ 達成された	240.60% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・当事業に要望は多く寄せられており、道路が整備されることで、利用者の安全が図られ、要望に対応できるので、成果の向上の余地はある。 ・総合振興計画や都市計画マスタープランで位置づけられている主要市道の整備に大きく貢献できるものである。		
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度
	588.42% 増加している 32,609,940.00 円	道路改良工事発注件数	915.92% 増加している 37,240,841.50 円	14.88% 減少している 5,541,911.00 円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることができる。 ・市道は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・ガスや上下水道などの占有者と工事の実施期間について調整を図り、無駄な工事を減らすなどの改善を行っている。 ・砕石やアスファルト混合物などの材料について、再利用品で低価格なものを使用するなどしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	・国や県が行う事業や区画整理事業に伴う周辺市道の整備、また、議会での請願や地元要望が多く寄せられている。 ・新たな道路用地を必要とする工事については、地元の協力を求める。 ①経営的視点…道路改良を行うことで、地域間の移動が円滑になるため必要であるが、同時に維持するための費用の増大が見込まれるため、財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点…道路の幅幅や、舗装の新設は、市民の生活に密接に関係するため、市民の関心は極めて高い。 ③持続可能性視点…道路利用者が存在する限り当該事業が終了することはない。	

事 業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7032 04

土木費 / 道路橋りょう費 / 橋りょう維持費

基 本 的 項 目	事務事業名	橋りょう長寿命化事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	平成25年度 ~ 未設定	事業年齢	7歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	道路法(昭和27年6月10日法律第180号)		
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			科目	款	項	目	
	橋梁長寿命化修繕計画			執行方法	一部委託 点検業務の委託			
目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象) 市道の橋長2.0m以上の橋梁 (最終的な対象) 橋りょうを利用する市民			手段(どのような事業を行うのか)	橋梁点検により、修繕、架け替えなど適正な橋梁の維持管理を行う。		
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢		橋梁の利用者が安全に利用できる。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320402	橋梁点検業務委託	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					70320404	橋りょう補修工事	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	54,631	10,868	14,535	12,375	1,507	47,669	340,000
	② 人件費	2,407	2,553	2,607	1,515	△ 1,038	1,515	1,515
	正職員投入人員	0.31人	0.33人	0.33人	0.20人	△ 0.13人	0.20人	0.20人
	正職員人件費	2,407	2,553	2,607	1,515	△ 1,038	1,515	1,515
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		57,039	13,420	17,142	13,890	470	49,184	341,515
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	4,840	5,500	3,850	5,500	0	17,050	22,000
	国補助率	11/20	11/20	11/20	11/20		11/20	11/20
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債	15,600	4,000	7,600	5,600	1,600		12,800
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	36,599	3,920	5,692	2,790	△ 1,130	19,334	319,515
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 橋梁数	橋	167	164	164	164	164
	橋梁2.0m以上の橋(架替等で2.0m未満となったものは除く)		164	164	164	164	164
	橋梁利用者	人	73,706	74,484	74,771	73,514	74,372
活動指標	② 総人口		72,877	73,014	73,217		
	① 橋梁の点検調査実施数	橋	75	0	44	45	75
	橋梁2.0m以上の橋で点検調査を実施した数(5年毎実施)		75	0	44		
成果指標	② 橋梁の修繕数	橋	2	3	4	1	2
	橋梁の修繕工事を実施した数		3	3	1		
	① 橋梁長寿命化実施率	%	10.17	12.80	15.24	14.00	15.00
② 橋梁長2.0m以上の橋のうち健全である橋梁/橋梁数×100			10.97	12.80	13.00		
	① 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数	橋	17	21	25	23	25
② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数			18	21	22		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	橋りょう長寿命化事業	12,375,000円				
	1 委託料	495,000円				
	種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)		
	市道2-316号線川高橋外補修工事	495,000	2橋修正設計	下手橋(吉川一丁目)、開橋(吉川二丁目)		
2 工事請負費	11,880,000円					
種別	実施額(円)	概要	橋の名称(所在)			
市道2-317号線下手橋補修工事	11,880,000	1橋補修	下手橋(吉川一丁目)			
3 診断判別橋梁数(平成31年3月現在)※橋梁数は点検時のもので、点検以降補修を行ったものは数値に反映していない						
	区分	橋梁数	定義	区分	橋梁数	定義
I 健全	62	機能に支障が出ていない状態	III 早期措置段階	7	機能に支障が出る可能性があり早期に措置を講ずるべき状態	
II 予防措置段階	95	機能に支障はないが、予防保全観点から措置を講じるのが望ましい状態	IV 緊急措置段階	0	機能に支障が出ている、又は生じる可能性が高く緊急的に措置を講ずるべき状態	

区 分	評価結果	判断理由(特記事項)					
妥 意 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・市が管理する橋長2m以上の橋梁について、道路法において5年に1度の近接目視点検が義務付けられており、計画的に点検及び修繕を実施していくものであり、手段については妥当である。 ・修繕が必要な箇所の早期発見に努め、利用者が安全に通行できるようにしており、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・道路法では、橋梁の管理はその橋梁の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。 ・市が建設した橋梁、または市が引き継いだ橋梁の維持管理は、市の責務であり妥当である。 ・橋梁が適正に通行できるように、定期的に点検を行い、点検結果をもとに修繕を実施することは、市の責務であり妥当である。				
	目標達成度		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H30 R1 R2
活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 橋梁の点検調査実施数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された				
成果指標	88.00% ★★★★ 概ね達成された	② 橋梁の修繕・架替実施済橋梁数 (増加目標指標)	105.88% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・今後においては橋梁数の大幅な増加は見込まれないが、高度経済成長期に建設された橋梁が経年劣化していく中で、定期的な点検を行い、計画的に修繕していくことで成果向上を図ることができる。 ・橋梁は生活を営む上で必要不可欠なものであり、橋梁長寿命化は上位施策である維持管理の充実に貢献できる。					
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 98.79% 若干減少している 631,354.55円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 105.24% 若干増加している 3,168,811.61円	令和元年度 20.17% 減少している 639,057.05円	変動率 120% 100% 80% H30 R1 R2	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、工法や補修内容を的確に選択し、コスト改善を図っていく余地がある。 ・橋梁の維持管理は、道路管理者が行うものであり、受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	・橋梁の維持には多額の費用が必要となるため、橋梁の必要性を検討し、補修を行う必要がある。 ・専門的な知識・技術・経験を有する職員の不足。	
事業改革	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		橋梁の老朽化が進んでいることから、修繕や補修を行わなければならない現状である。また、維持管理を適切に実施するためには、安定した財源の確保も課題である。	特になし。
行財政改革	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	①経営的視点…施設の老朽化の進行に伴い費用の増大が見込まれるため、市の財政を圧迫することが懸念される。 ②市民視点…市域を移動するために不可欠な施設であり、市民の関心も極めて高い。 ③持続可能性視点…市域に水路や河川が存在する限り、当該事業が終了することはない。	

事業の次方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることが必要である。 ・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力を向上させる。
	一次評価日	令和3年5月28日 一次評価責任者 木村 克芳

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	・長寿命化計画に基づき補修工事を実施することで、事業費の平準化を図ることが出来るものであり、確実に計画を遂行する必要があることから、近接する工事(舗装補修工事や同規模の橋梁修繕)と一体的に発注するなどの効率化を検討し、長寿命化率の向上を図る。
	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7014 01

土木費 / 都市計画費 / 土地区画整理費

基本計画関係	事務事業名	吉川中央土地区画整理促進事業		所管部署名	都市整備部 都市計画課 組合区画整理担当	
	事業期間	平成8年度 ~ 令和5年度	事業年齢	24歳	事前評価日	令和2年11月30日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	中村 喜光	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	土地区画整理法、吉川市組合土地区画整理事業補助金交付要綱	
	施策	第2節 新しい市街地の整備		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)吉川中央地区の整備		事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』		予算科目	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 都市計画マスタープラン		款項	土木費 都市計画費	
	目的	対象(誰を、何を)	吉川中央土地区画整理事業		目細目	土地区画整理費 吉川中央土地区画整理促進事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全な経営を図られるようになる。		手段(どのような事業を行うのか)	組合土地区画整理事業補助金交付要綱に基づく補助金及び国、県の補助金を活用し、組合区画整理事業を促進する。事業を円滑に促進するために、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70130101 組合土地区画整理の技術支援	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 701401				

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A	① 事業費	29,648	3,575	8,500	8,500	4,925	0	0
	② 人件費	30,210	30,321	22,986	18,102	△ 12,219	18,102	18,102
	正職員投入人員	3.89人	3.92人	2.91人	2.39人	△ 1.53人	2.39人	2.39人
	正職員人件費	30,210	30,321	22,986	18,102	△ 12,219	18,102	18,102
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		59,857	33,896	31,486	26,602	△ 7,294	18,102	18,102
B	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債	26,600	3,200	7,600	7,600	4,400		
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	33,257	30,696	23,886	19,002	△ 11,694	18,102	18,102
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 使用収益開始面積	ha	40.00	44.29	44.29	44.29	44.29
	整理後の宅地面積44.29ha(保留地を除く)		37.65	44.26	44.29		
活動指標	① 付け保留地の売買契約締結の件数	件	11	9	3	0	0
	未契約の付け保留地の件数		2	6	3		
成果指標	① 事業の進捗率(事業費ベース)	%	92.5	93.3	95.4	96.2	96.6
	執行済み事業費/総事業費		92.2	93.2	96.3		
成果指標	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)	%	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	使用収益開始面積/地区面積		85.0	99.9	100.0		



1 吉川中央土地区画整理組合への支援

支援項目	令和2年度	令和元年度	増減
人的支援	3人	4人	△1人
財政的支援	8,500千円	3,575千円	4,925千円

2 吉川中央土地区画整理事業の状況

事業項目	令和2年度	令和元年度	増減	事業進捗率
使用収益開始面積	44.29 ha	44.26 ha	0.03 ha	100.0 %
保留地契約面積	58,013.57 m ²	57,631.57 m ²	382.00 m ²	100.0 %
一般保留地	44,842.64 m ²	44,530.69 m ²	311.95 m ²	
付け保留地	13,170.93 m ²	13,100.88 m ²	70.05 m ²	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和2年度	平成30年度	令和元年度	変動率		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理事業を促進するための手段として、吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援や市補助金の交付及び県補助金に対する市負担金の支出は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・吉川中央土地区画整理組合の円滑な事業の促進と健全な経営を図っていく意図は、事業の根幹をなすものであり妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・公共性が高い大規模土地区画整理事業であるため、土地区画整理法や国・県・市の補助制度に基づき、市が吉川中央土地区画整理組合に対し、職員の技術支援と補助金を交付することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別 令和2年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 付け保留地の売買契約締結の件数 (増加目標指標)	18.18% ★ 達成度がかなり低い	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 事業の進捗率(使用収益開始面積ベース) (増加目標指標)	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	99.90% ★★★★★ 概ね達成された		
評価性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・適宜、事業計画の変更や資金計画の見直しを行いながら事業を進めており、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・吉川中央土地区画整理事業を促進することは、後期基本計画の「新しい市街地の整備」を推進するものであり、貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 78.40% 減少している 266,018.60円	単位当たりコスト換算指標	事業の進捗率(使用収益開始面積ベース)	52.54% 減少している 704,202.82円	48.18% 減少している 339,301.30円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・技術支援の職員数は、事業進捗及び事業量により増減し、また県補助金を効果的に活用しているため、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・地権者は、道路等の公共用地と事業資金となる保留地の事業用地として、土地の一部を減歩されており、使用料や負担金等の受益者負担金を直接的に求める事業ではない。				

これまでの改革・改善内容

・吉川中央土地区画整理組合において、令和2年6月に事業計画変更(第7回)の認可を得て、事業の精査、資金計画等の見直しを行った。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

・土地区画整理事業に関する専門的な知識が必要であり、組合員の理解を得ることが重要である。

機会(プラス要素)

・組合だよりの発行
・各種通知の発送
・窓口や電話、訪問等による接触

行政改革大綱との関連(点検・確認)

・技術支援の職員数は、令和2年度では3人体制で行われ、令和元年度と比較して1人減であり、業務量に応じた適切な人事配置を行っている。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和3年5月28日 一次評価責任者 中村 喜光

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7033 01

基本計画関係	事務事業名	公園維持管理事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 公園緑地担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	都市公園法、吉川市都市公園条例		
	施策	第2節 みどり豊かなまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)公園の適正な維持管理			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	緑の計画	款	土木費	都市計画費	
	目的	対象(誰を、何を)	公園・緑地等 全市民			目	公園費	公園維持管理事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	公園・緑地等が良好に管理されることにより、市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できる。			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・「公園再生プロジェクト」を推進する。 ・公園等管理団体へ報償費を支払う。 ・業者による通常維持管理委託を発注する。 ・専門業者による公園遊具の精密点検委託を発注する。 ・業者による日常点検(目視、打診など)を発注する。 ・業者や職員による施設修繕を行なう。 		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60330105 公園、街路等の樹木管理業務
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	703301	60330103 公園施設等の修繕(直営・請負)			
	執行方法	市民等協働 市民による公園管理・樹木剪定等の業者管理						

評価年度 の 主 な 取 組	1 公園等管理報償費 8,865千円
	2 光熱水費 電気 6,438千円、上水道 1,562千円、下水道 678千円、合計 8,678千円
	3 公園施設等修繕料 遊具、施設等 1,281千円、電気関係 2,148千円、トイレ水道関係(洋式化以外) 968千円、その他 443千円 トイレ様式化修繕 6,336千円、合計 11,176千円
	4 公園等管理委託料 樹木管理等 186,656千円、公園清掃(ゴミ、池) 34,704千円、合計 221,360千円
	5 遊具点検委託料 57公園 858千円
	6 公園等工事費 関公園(再生事業) 12,898千円、保第3公園(再生事業) 4,444千円、遊具撤去 2,609千円、合計 19,951千円

事業 性 質	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の参加による管理、専門業者による管理及び直営による管理の区分に応じて、公園施設(緑道を含む)を快適かつ安全に利用できるよう維持管理を行っていく。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が設置した都市公園の管理については、都市公園法に「当該地方公共団体が行う」と規定されており、市が直接維持管理を行っていくことは妥当である。				
	有効性	目標達成度	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	24.70% ★ 達成度がかなり低い	① 日常点検実施回数 (増加目標指標)	105.26% ★★★★★ 達成された	99.39% ★★★★★ 概ね達成された	
	評価性	成果指標	-87.50% ★ 達成度がかなり低い	① 利用者からの苦情件数 (減少目標指標)	133.33% ★★★★★ 達成された	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き、市民の参加による公園等の維持管理を推進する。また、不具合を早期に発見することで修繕経費を必要最小限に抑えることができる点において成果向上の余地がある。また、本事業を充実させることで基本計画の「うるおい・安心・快適なまちづくり」に貢献することができる。			
	効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
		単位当たりコスト変動率	令和2年度 93.99% 若干減少している 4,166.76円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 103.25% 若干増加している 4,454.16円	令和元年度 99.53% ほぼ変動していない 4,433.39円	
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	遊具や施設等の老朽化により修繕料及び委託料の減額は困難であるが、指定管理者制度の導入やPFIの活用により維持管理費を抑制できる可能性がある。また、テニスコートの利用料、公園使用料、公園占用料の改定も検討の余地がある。				
改革改善	これまでの改革・改善内容	「公園再生プロジェクト」を開始し「市民に身近で親しみのある公園」を市全体の公園コンセプトに定め、老朽化した遊具や施設の見直しを行なった。市民の参加による公園等の維持管理を推進した。					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
事業の二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化					
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	公園施設に対するいたずら被害が散見され、悪質化している。公園再生プロジェクト等により、樹木の剪定や伐採を行い、公園内に死角を生んでいる要素を改善、また防犯カメラの設置等の防犯性の向上を推進する。					
二次評価	二次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳			
	説明	樹木の剪定や伐採による視認性の確保や、今後、設置を予定している防犯カメラ等により、防犯性の向上を図る。					
二次評価	二次評価日	令和3年6月23日					
	説明						

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	287,406	290,052	276,973	272,812	△ 17,240	251,509	305,487
	② 人件費	37,199	33,647	34,361	32,265	△ 1,382	32,265	32,265
	正職員投入人員	4.79人	4.35人	4.35人	4.26人	△ 0.09人	4.26人	4.26人
	正職員人件費	37,199	33,647	34,361	32,265	△ 1,382	32,265	32,265
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	324,606	323,699	311,334	305,077	△ 18,622			
B	⑥ 国庫支出金			11,319	10,780	10,780	7,100	
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	4,247	385	368	390	5		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,564	2,055	5,653	3,920	1,865		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	0.48%	0.63%	1.82%	1.28%			
D	吉川市年間負担経費(A-B)	318,795	321,259	293,994	289,987	△ 31,272		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	②	市の人口		72,877	73,014	73,217		
	③	都市公園等の箇所数	箇所	227	227	229	229	229
活動指標	①	市が管理を行なう都市公園等の数	箇所	227	227	229		
	②	日常点検実施回数	箇所	380	330	247	276	276
	③	職員による公園等の日常点検回数		400	328	61		
成果指標	①	精密点検実施公園数	箇所	57	57	57	54	54
	②	遊具点検業務委託の締結(57箇所×1回)		57	57	57		
	③	公園マナー向上啓発回数	回	6	26	26	26	26
実績	①	広報・HPなどによる公園利用のマナー向上啓発回数		41	31	34		
	②	利用者からの苦情件数	件	9	10	8	15	15
③	公園等の利用者からの施設管理瑕疵の苦情・要望件数		6	15	23			

令和2年度 事務事業評価シート

No. 7032 02

土木費 / 都市計画費 / 都市計画街路整備事業費

基本事項	事務事業名	都市計画街路整備事業			所管部署名	都市整備部 道路公園課 工務担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	木村 克芳
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			根拠法令等	都市計画法(昭和43年6月15日)		
	施策	第3節 快適な道路網の充実			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)幹線道路の整備			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	土木費	都市計画費
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)都市計画道路 (最終的な対象)都市計画道路を利用する市民			目	細目	都市計画街路整備事業費
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	都市計画道路が整備され、交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できる。			手段(どのような事業を行うのか)	道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行うため、道路調査及び測量、設計、用地買収を行い、工事を実施する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	道路改良事業		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70320206 道路築造工事(国庫補助事業)	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	703202				70320206 用地購入	
	執行方法	直営						

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータルコスト	① 事業費	163,472	301,946	350,595	347,970	46,025	434,308	178,892
	② 人件費	10,795	8,199	10,980	6,892	△ 1,307	6,892	6,892
	正職員投入人員	1.39人	1.06人	1.39人	0.91人	△ 0.15人	0.91人	0.91人
	正職員人件費	10,795	8,199	10,980	6,892	△ 1,307	6,892	6,892
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	174,266	310,145	361,575	354,863	44,718	441,200	185,784	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	24,785	22,696	38,264	38,264	15,568	56,200	
	国補助率	11/20	1/2	1/2	1/2		1/2	
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債	119,500	243,800	277,200	273,000	29,200	324,100	
⑨ その他		15,512	15,583	15,142	△ 370	37,893		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	29,981	28,137	30,528	28,457	320	23,007	185,784
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	都市計画道路延長	m	23,550	23,550	23,550	23,550	23,550
	都市計画道路決定済の総延長		23,550	23,550	23,550		
	市道利用者	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
総人口	72,877	73,014	73,217				
活動指標	都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	%	56	70	87	89	95
	執行費事業費/総事業費		61	78	83		
成果指標	都市計画道路整備率	%	74	74	74	74	74
	整備済延長/都市計画決定延長		74	74	74		
	道路用地買収面積(越谷吉川線市施行分)	㎡	8,996	8,996	8,996	8,996	8,996
用地買収済面積	8,995		8,995	8,996			



Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

評価年度 の 主な 取組	都市計画街路整備事業 347,970,400円	3 負担金補助及び交付金 155,854,300円	
	1 委託料 8,176,300円	越谷吉川線街路整備事業費負担金(景観分含) 152,799,900円	
	委託名	委託費(円)	概要
	(都)越谷吉川線積算技術業務委託	2,805,000	積算技術支援一式
	(都)越谷吉川線修正設計委託	1,501,500	修正設計一式
	(都)越谷吉川線設計内容確認業務委託	404,800	3者会議一式
	(都)越谷吉川線測量調査委託	3,465,000	路線測量業務一式
	2 工事請負費 183,939,800円	三郷山線街路整備事業費負担金 2,978,400円	
	工事名	工事費(円)	概要
	(都)越谷吉川線整備工事(A1・A2橋台工)	123,690,100	橋台2基
(都)越谷吉川線整備工事付帯工事(A1・A2橋台)	249,700	付帯工事一式	
(都)越谷吉川線整備工事(上部工・護岸工)	60,000,000	上部工一式 護岸工一式	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	街路事業は、計画的なまちづくりの基礎をなすものとされており、都市計画事業として整備する。幹線道路である都市計画道路の整備は、公共交通網の構築や円滑な交通が図られることから、妥当である。市内の渋滞の緩和が期待されることから、利用者の安全性を高めるものであり、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	都市計画道路は道路法の道路であり、市道の管理はその路線の存する市が行うことに定められているため、役割分担は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	95.10% ★★★★ 概ね達成された	① 都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分)	108.55% ★★★★★ 達成された	110.61% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.27% ★★★★★ 達成された	① 都市計画道路整備率	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	他の都市計画道路整備事業に合わせ、一体的な整備を図り、交通機能・市街地形成機能・空間機能が発揮される。総合振興計画で位置づけ、国や県が行う事業に関連し進めている事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度 107.04% 若干増加している 4,275,454.70円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 64.75% 減少している 2,853,552.04円	令和元年度 139.97% 増加している 3,994,138.60円	変動率	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	都市計画道路整備率(越谷吉川線市施行分) 活動指標を単位として換算 単位:円/%				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	公共工事は、積算基準や単価が定められており改善は難しいが、材料については低価格な再利用品を使用するなど、コスト改善を図ることが出来る。道路は、不特定多数の市民が利用するため、限定した受益者を伴わない事業である。				

改革	これまでの改革・改善内容	都市計画道路の整備は、国の補助金を活用している。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国や県が行う都市計画道路の整備が進んでいることから、その効果を発揮するためにも、連結する道路の整備を行う必要がある。特になし。	

事業の 二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	木村 克芳

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
説明			
二次評価日	令和3年6月23日		

Copyright(C)2020 Yoshikawa City office.all rights reserved

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5021 04

消防費 / 消防費 / 減災費

基 本 事 項	事務事業名	減災対策事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三	
	基との計画関係	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	災害対策基本法、災害対策基本法施行令		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひととしごころ創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		地域防災計画	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	国民保護等危機対策事業	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	50210401 地域防災計画の改訂 50210402 災害協定の締結	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		502104	予算科目	会計区分	一般会計	
	目的	対象(誰を、何を)	市職員、関係機関、全市民、事業所など			手段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、法令改正等を踏まえ地域防災計画を改訂する ・災害用備蓄物資を整備する ・民間団体などと災害時応援協定を締結する ・防災・減災意識の向上を目的とした講演会を実施する ・総合防災訓練(減災プロジェクト)を実施する 		

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	91,904	11,288	65,859	63,551	52,263	11,201	10,425
	② 人件費	34,714	30,863	31,517	39,006	8,143	39,006	39,006
	正職員投入人員	4.47人	3.99人	3.99人	5.15人	1.16人	5.15人	5.15人
	正職員人件費	34,714	30,863	31,517	39,006	8,143	39,006	39,006
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	1,487				0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	128,105	42,150	97,376	102,557	60,407	50,207	49,431	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	22,016		46,437	46,123	46,123		
	国補助率	3/8		1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債			8,800	8,500	8,500		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	106,089	42,150	42,139	47,934	5,784	50,207	49,431
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市職員	人	424	417	415	419	424
	市職員(臨時職員を含まない)		415	414	417		
	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
総人口		72,877	73,014	73,217			
活動指標	① 防災会議の開催回数	回	1	1	1	1	1
	防災会議を開催した回数		3	0	0		
	② 災害用非常食の購入	食	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
アルファ米(賞味期限5年)の購入した数量		4,000	4,000	4,000			
成果指標	① 地域防災計画の改訂回数	回	1	1	1	1	1
	地域防災計画を改訂した回数		1	0	0		
	② 災害用非常食の備蓄数(地域防災計画)	食	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
アルファ米:備蓄数+購入数-廃棄数(賞味期限5年)		20,000	20,000	22,456	20,000	20,000	

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 災害用備蓄物資購入 【令和2年度の主な購入品目】	アルファ米	4,000食
	保存水(2ℓ)	2,040本	
	保存水(500ml)	2,016本	
	ワンタッチパーテーション	540個	
	簡易ベッド	745個	
	2 一時避難場所の施設利用に関する協定の締結 市内で洪水等の災害が発生した場合に備え、民間施設を一時避難場所として活用する施設利用に関する協定を2者と締結した。	株式会社丸和運輸機関	令和2年9月4日締結
	東武商事株式会社	令和3年2月16日締結	
	3 新型コロナウイルスへの対応 (1)避難所開設・運営における新型コロナウイルス対策マニュアルの策定 新型コロナウイルスが流行している状況で、避難所での感染拡大を防止するための対策や、受け入れ態勢の方針を示したマニュアルを令和2年5月に策定した。		
	(2)避難所開設訓練の実施 新型コロナウイルスが流行している状況下での避難所開設を想定し、職員を対象に避難所開設・運営訓練を実施した。		
	4 河川が氾濫した時の想定浸水深を表示した洪水ハザードマップ標識の設置 自宅での垂直避難や、親戚、友人宅への分散避難などを判断する上での目安となる洪水ハザードマップ標識を市内各所の電柱120箇所に設置した。		
5 吉川市災害時避難行動要支援者避難支援の手引きの策定 災害時避難行動要支援者の避難支援が実効性のあるものとするため、個別計画の作成が地域で進められるように、令和3年3月に手引きを策定した。			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	評価指標(指標性質)
事 業 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域防災計画をもとに、災害用備蓄物資の整備や民間事業者などと災害時応援協定を締結すること、また、市民の防災・減災の意識向上を図ることなどは、妥当であると判断する。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生命、身体、財産を守るため、災害用備蓄物資の整備や、民間事業者との災害時応援協定の締結、市民の防災・減災意識の向上に向けた取組などは、市が行う事業として妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	② 災害用非常食の購入 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
	成果指標	112.28% ★★★★★ 達成された	② 災害用非常食料の備蓄数(地域防災計画) (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された
業 効 率 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	災害は、毎年のように日本各地で発生しており、常に防災・減災に向けた成果向上に努めなければならない事業である。また、当該事業は、「災害に強いまちづくり」の施策の中心となる事務事業であり、上位施策に貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	単位当たりコスト変動率	令和2年度 216.70% 増加している 4,567.02円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度 310.73% 増加している 6,405.26円	令和元年度 32.90% 減少している 2,107.51円
コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・繰り返し使用できる資器材の購入や、災害時応援協定の活用などにより、災害用物資の購入頻度や備蓄量を検討する余地がある。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・災害対策は、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するものであるが、特定の市民や団体を受益者とするものではないため、受益者負担の余地はない。			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえた避難所開設・運営訓練を職員向けに実施した。 ・避難所における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、パーテーションや簡易ベッドなどの資器材の購入を進めるとともに、保管場所を確保するため加藤防災倉庫への棚の設置を行ったほか、小中学校や公共施設と連携し、屋内での物資の保管場所の確保を進めた。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢化の進展に伴い、災害時に自ら避難行動をとることが難しい避難行動要支援者の増加が想定される。 ・旧耐震基準で建てられた家屋の建て替えが進むことで、新耐震基準の地震に強い家屋が増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの避難場所を確保するため、民間施設を活用した一時避難場所の確保に向けた市内事業所等との協定締結を進める。 ・小中学校や公共施設と連携し、引き続き、施設内への物資の保管場所の確保を進めるとともに、ペット同行避難に対応するため、ペットの収容場所の確保に向けて施設管理者と調整を進める。 	
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	荒川 泰弘

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<ul style="list-style-type: none"> 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化 	
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの避難場所を確保するため、民間施設を活用した一時避難場所の確保に向けた市内事業所等との協定締結を進める。 ・物資の保管場所やペットの収容場所の確保について、施設管理者と調整を進める。 	
二次評価日	令和3年6月23日		

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5021 05

消防費 / 消防費 / 減災費

基本計画関係	事務事業名	防災無線整備事業		所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和2年11月30日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	島田 勝三	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	災害対策基本法、電波法		
	施策	第5節 災害に強いまちづくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)危機管理体制の充実		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	款	消防費	消防費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地域防災計画	目	減災費	減災対策事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)防災行政無線 (最終的な対象)全市民 対象年齢 00 99 全年齢		手段(どのような事業を行うのか)	・防災行政無線の整備、保守点検、定時放送などを行う。 ・登録制メール(安全・安心メール)に登録した市民等の携帯電話に、防災行政無線の放送内容をメール配信する。 ・ツイッターを活用し、防災行政無線の放送内容を情報発信する。	
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50210501	防災行政無線の維持管理		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	502105	50210502	防災行政無線の放送			

区分	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	61,993	4,778	10,319	9,594	4,815	7,980	3,590
	② 人件費	2,407	851	869	303	△ 548	303	303
	正職員投入人員	0.31人	0.11人	0.11人	0.04人	△ 0.07人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	2,407	851	869	303	△ 548	303	303
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	64,401	5,629	11,188	9,897	4,267	8,283	3,893	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	34	34		34	0		
	県補助率	1	1		1			
	⑧ 市債	58,400		6,000	5,300	5,300		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,967	5,595	5,188	4,563	△ 1,033	8,283	3,893
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 防災行政無線屋外拡声子局	基	73	73	73	73	73
	防災行政無線屋外拡声子局の設置数		73	73	73		
活動指標	① 防災行政無線の保守点検回数	回	1	1	1	1	1
	防災行政無線の設備を保守点検した回数		1	1	1		
成果指標	① 防災行政無線の動作異常数	基	0	0	0	0	0
	動作異常のあった屋外子局の数		0	0	0		
活動指標	② 防災行政無線の動作確認回数	回	365	366	365	365	365
	防止行政無線の定時放送を実施した回数		365	366	365		
成果指標	① 防災行政無線に関する苦情要望件数	件	30	50	50	50	50
	市民の声、電話及び窓口における苦情要望の件数		56	34	24		

評価年度 の 主な 取 組	1 防災行政無線(固定系)の保守点検	業務内容	契約金額	5 戸別受信機アンテナ調整	業務内容	契約金額
		防災行政無線(固定系)保守点検業務委託	2,704,240円		防災行政無線戸別受信機アンテナ調整業務委託	125,400円
	2 安全・安心メールの配信(令和3年3月31日)	登録者数	契約金額	6 無線子局周辺樹木伐採	業務内容	契約金額
		2,971	46,750円		防災行政無線屋外拡声子局樹木剪定業務委託	55,550円
	3 防災情報ツイッターのフォロワー数(令和3年3月31日)	フォロワー数		7 無線子局修繕	業務内容	契約金額
		4,431			防災行政無線屋外拡声子局修繕	463,100円
	4 デジタル防災行政無線システム	整備数				
		親局1局、子局73局				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図	役割分担(行政関与)	達成率	
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				・市民や災害発生時に市内に滞在している人を対象に、防災行政無線を用いて、災害の発生や避難情報、被害情報を伝達する意図は妥当であると判断する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				・災害時において正確な災害情報を伝達することは市の役割として妥当であると判断する。	
有効性	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
	活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 防災行政無線の動作確認回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
効率性	成果指標	152.00% ★★★★★ 達成された	② 防災行政無線に関する苦情要望件数 (ゼロ値目標指標)	13.33% ★ 達成度がかなり低い	132.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			・聞き取れないなどの意見については、デジタル化により音質の改善を実施。防災行政無線の音域外地域については、放送内容を文字情報として配信できる登録制メール、ツイッターのほか、電話応答サービスなど、多様な伝達手段を活用することで成果向上の余地はある。 ・「災害に強いまちづくりを進めるにあたっては、災害時の情報連絡体制を充実することが重要であり、上位施策に貢献している。	
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
	評価不可		防災行政無線の動作異常数	評価不可	評価不可	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				変動率
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				120% 100% 80%

改革改善	これまでの改革・改善内容	・防災行政無線以外の情報伝達手段として、文字情報を用いた登録制メール(安全安心メール)やツイッター、電話応答サービスを整備した。 ・移動系無線の更新において、新たにデジタル簡易無線を導入した。	
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		住居の遮音性能向上による、防災行政無線の難聴化。	・デジタル化が加速し、アプリ等の様々な媒体と連携が可能となる。
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の次方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討を図っていく。
	一次評価日	令和3年5月28日
二次評価	一次評価責任者	荒川 泰弘
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
二次評価	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討をしていく。
二次評価	二次評価日	令和3年6月23日

令和2年度 事務事業評価シート

No. 5021 07

基 本 的 事 業	事務事業名	水防体制充実事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 危機管理担当			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	島田 勝三	
	基本計画関係	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	水防法、災害対策基本法		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひととし 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		地域防災計画	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	算科 目	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		地域防災計画	予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	款	項	消防費 消防費	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		502107	目	細目	減災費 減災対策事業	

区分	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,151	4,002	4,242	3,525	△ 477	4,175	4,421
	② 人件費	699	2,785	2,844	5,681	2,896	5,681	5,681
	正職員投入人員	0.09人	0.36人	0.36人	0.75人	0.39人	0.75人	0.75人
	正職員人件費	699	2,785	2,844	5,681	2,896	5,681	5,681
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,850	6,787	7,086	9,205	2,419	9,856	10,102	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,850	6,787	7,086	9,205	2,419	9,856	10,102	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 水防活動従事者	人	424	417	415	419	424
	全職員(臨時職員を含まない)		415	414	417		
	全市民		73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
活 動 指 標	① 水害活動に向けた職員説明会	回	-	2	2	2	2
	水害活動に向けた職員説明会を実施した回数		1	3	2		
	② 水害活動のための職員訓練	回	-	2	2	2	2
成 果 指 標	① 水害被害を減少させるため適切に水害対策活動を実施した割合	%	-	100	100	100	100
	水害被害を減少させるため適切に水害対策活動を実施した割合		100	100	100		
	②						

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 防災気象情報提供業務委託	委託概要 吉川市に関する気象コンサルティング、気象注警報情報・水害対策支援情報等のメール配信等	契約金額 1,980,000円	
	2 江戸川水防事務組合負担金	構成市町 吉川市、三郷市、春日部市、松伏町	主な事業 水防演習の実施、水防用資機材の購入など	負担金 918,000円

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)			
		令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	① 水害活動に向けた職員説明会 (増加目標指標)	評価不可	150.00% ★★★★★ 達成された
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	① 水害対策活動を適切に実施した割合 (増加目標指標)	評価不可	100.00% ★★★★★ 達成された
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
業 有 効 性	目標達成度	種別 活動指標 100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効 率 性	単当たりコスト変動率	令和2年度 135.64% 増加している 92,050.92円	単当たりコスト換算指標 水害対策活動を適切に実施した割合 成果指標を単位として換算 単位:円/%	平成30年度 61.47% 減少している 38,501.00円	令和元年度 176.27% 増加している 67,865.62円
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	水害時に土のうの設置や交通規制が必要ときに、速やかに対応できるよう、出水期前に、過去に浸水被害のあった地区に土のうやバリケードを配置し、出水期間中、一時保管している。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	異常気象の常態化が進行し、水害が頻発、大規模化することが懸念されるため、未曾有の事態を想定して備えなければならない。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 感染症対策の観点から避難所以外への避難について周知が進んでいる。

事 業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	スムーズな水害対応のために、対応項目を明確にし、事前に準備可能な様式等を作成するなど詳細な部分を備えていく。気象情報の提供について、他社との比較のうえ、より良いシステムの構築を図る。
	一次評価日	令和3年5月28日
	一次評価責任者	荒川 泰弘

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	スムーズな水害対応のために、対応項目を明確にし、事前に準備可能な様式等を作成するなど詳細な部分を備えていく。気象情報の提供について、他社との比較のうえ、より良いシステムの構築を図る。
	二次評価日	令和3年6月23日

Table with project details: 事務事業名 (空家等対策事業), 所管部署名 (市民生活部 危機管理課 危機管理担当), 事前評価日 (令和2年11月30日), 事業区分 (自治事務), 実施計画の位置付け (有), 対象 (市内にある空家等), 業務プロセス (空家等対策協議会の開催).

Table with evaluation criteria: 1 防犯、衛生、景観上などで問題のある空家等の数 (軒数:32軒), 2 市内における特定空家等の軒数 (軒数:0軒), 3 吉川市空家等対策協議会作業部会 (開催数:2回), 4 吉川市空家等対策協議会 (開催数:3回), 5 条例の制定 (公布日:令和3年3月16日), 6 規則の制定 (公布日:令和3年3月31日), 7 吉川市空家等対策計画の改訂 (計画期間:令和3年度から令和7年度まで).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 区 分 (① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費, ④ コスト対象外, ⑤ トータルコスト計, ⑥ 国庫支出金, ⑦ 県支出金, ⑧ 市債, ⑨ その他, ⑩ 受益者負担額), 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度 (予算/決算/増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円).

Table with performance metrics: 区分 (対象・手段, 意図, 役割分担), 評価結果 (判定), 判断理由 (特記事項), 目標達成度 (活動/成果), 成果向上の余地, 上位施策への貢献度, 単当たりコスト変動率, コスト改善の余地, 受益者負担適正化の余地.

Table with target setting: 区分 (対象指標, 活動指標, 成果指標), 指標名 (上段), 単位, 平成30年度 (目標/実績), 令和元年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (計画/実績), 令和4年度 (計画/実績).

Table with improvement and future plans: 改革改善 (これまでの改革・改善内容, リスク/機会), 事業の方針 (現状のまま継続, 改善のうえで継続, 他), 二次評価 (今後の方針, 説明, 二次評価日).

